



この記事URL：<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01614/040700004/>

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。

著作権は日経BP、またはその情報提供者に帰属します。

掲載している情報は、記事執筆時点のものです。

デジタル庁の試金石、「ワクチン接種DX」徹底解説

特集をフォロー

マイナンバー管理のワクチン接種記録システムに残る懸念、「政府に協力」決めた舞台裏

長倉 克枝 日経クロステック／日経コンピュータ、大豆生田 崇志 日経クロステック／日経コンピュータ

2021.04.09

有料会員限定

全国の自治体で、2021年4月12日から高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種が始まる。安全な接種をスムーズに行うため政府が開発し、自治体に提供して利用するのが、マイナンバーを活用して接種者の状況を把握する「ワクチン接種記録システム（VRS）」だ。当初はマイナンバーを利用するシステムに懸念を持っていた自治体も政府と協力してVRSを活用する準備を進めている。

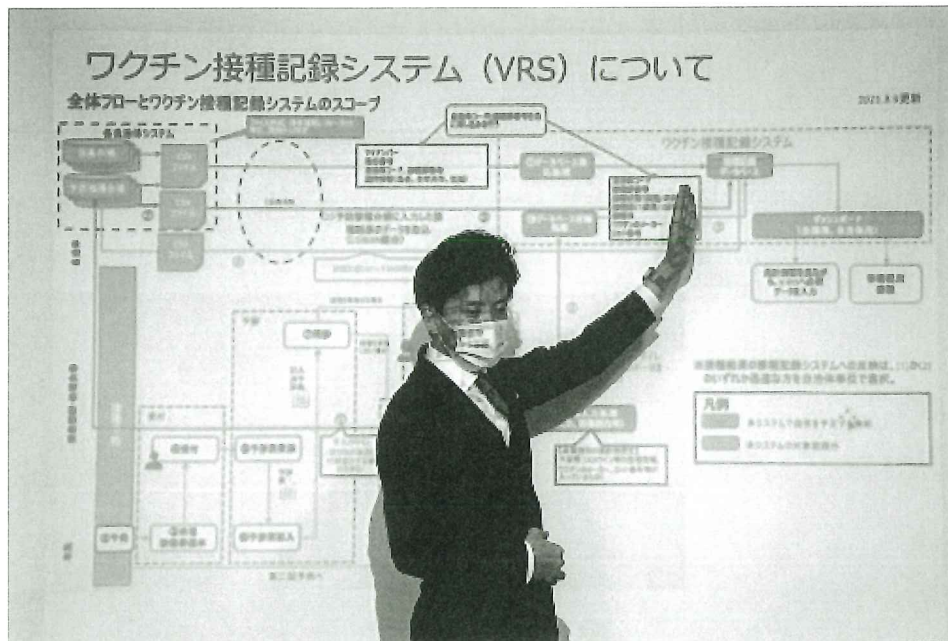
安全管理などの懸念で利用を留保

「（政府に）協力しようという気持ちに、ぱっと舵（かじ）を切った」――。富山県経営管理部の半田嘉正情報企画監はそう話す。2021年3月23日、富山県は県下の全市町村に対して、VRSの利用申し込みについて「同意してください」と依頼した。

実は半田情報企画監は当初VRSの仕組みがマイナンバー法に違反するのではないかと利用を躊躇（ちゅうちょ）していたという。全国の自治体が論理的に区分された各市区町村の領域でマイナンバーを含む個人情報（特定個人情報）を管理するとはいえ、同じクラウド基盤に集めて自治体間で照会・回答する仕組みだからだ。

しかし2021年4月7日時点で富山県の全15市町村のうち過半数が同意して住民情報の初期登録をしているという。

VRSは小林史明内閣府大臣補佐官が主導し、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（以下、IT室）のメンバーらが検討を進めてきた。医療スタートアップのミラボ（東京・千代田）が開発と保守を請け負い、Amazon Web Services（AWS）上に構築した。



VRSについて説明する小林大臣補佐官

撮影：日経クロステック

[画像のクリックで拡大表示]

関連記事：[河野規制改革相肝いりのワクチン接種記録システム、データ入力やIDに工夫](#)

住民一人ひとりを正確に特定するためにマイナンバー法の例外規定を初めて適用し、特定個人情報を他の自治体へ「提供」する。住民の転出先である自治体は住民の接種券などで接種履歴を確認できない場合でも、住民の同意を得ればマイナンバーで照会できる。

関連記事：[「ワクチン接種」にマイナンバーの例外規定を初適用、番号の利点示せるか](#)

VRSを有効活用するには、「全自治体の利用が前提」（IT室）となるが、法的な義務はない。マイナンバーなど住民情報の扱いでこれまで厳格な安全管理措置が義務付けられてきた自治体にとって、特定個人情報をクラウドで集中的に管理する仕組みに対しては安全管理上の懸念がなかなか払しょくできなかった。

実は2021年3月時点で、VRSの利用を決めかねていた自治体は複数あった。ある自治体職員は、「特定個人情報保護評価（PIA）を行ったり個人情報保護審査会などに審査してもらったりといった膨大な手間がかかる。自治体にとってはVRSはメリットよりも、そうした手間やリスクのほうが大きい」と明かす。

富山県もその1つだった。「（VRSを提供する）IT室やミラボ、（VRSを利用する）市町村の安全管理措置が問題ないか判断できなかった。システム自体が安定稼働するかどうかも疑問だった」（半田情報企画監）

「政府が全責任」と明記、自治体の警戒心に変化

半田情報企画監は、そうした疑問をIT室の担当者にぶつけた。するとIT室の事務方が疑問に丁寧に対応して、どの質問にも答えられる範囲で答えてくれたという。

半田情報企画監はVRSの利用を進める方針に変えた理由として「IT室の担当者が今後のデジタル社会に向けて一生懸命、真摯に取り組もうとする姿勢が見えたので、私たちも協力しようと気持ちが切り替わった」と打ち明ける。

自治体が最も懸念していたのはVRSのセキュリティー対策だ。「一番恐れているのは住民情報を1カ所に集めるとなると、サイバー攻撃のターゲットになる懸念がある」（半田情報企画監）。IT室ではVRSの利用規約でシステム側と運用側での責任分界点を明確にした。IT室などは2021年3月に自治体向けの文書で「システムの利用に関する障害やシステムから個人情報の漏洩が発生する等のトラブルについては国が全責任を負う」と踏み込んだ。システムの問題で情報漏洩が起これば、政府またはベンダーの責任となり、自治体は責任を問われないことになる。

「政府が（システム側の）責任について政府にあると明言したことはこれまでなかった。責任分界点が明確になり、自治体は安心してVRSを利用できる。ありがたいと思っている」とある自治体のIT担当者も話す。

IT室は自治体からの疑問に逐次対応して、数日ごとに「よくある質問と回答（FAQ）」としてWebサイトで公開した。マイナンバー法の例外規定を初めて適用する法解釈についても、「仮に各自治体に対し訴訟を提起された場合は、国に訴訟遂行を求めることができる」と異例の回答をしている。

こうした対応が、慎重姿勢だった自治体の背中を押したようだ。2021年4月6日時点で「全国の9割近い自治体でVRSへのログインが終わっている」（河野太郎規制改革相）という。

運用上の課題は残る恐れ

VRSの開発で、政府や自治体は前例のない判断を求められた。VRSの開発が決まったのは2021年1月下旬。それから4月までに、全国約1700の自治体が利用し、最大で1億2000万人のワクチン接種記録を管理するシステムを整備してきた。ただ、運用が始まってからも一定の課題は残りそうだ。

1つは、一部の自治体でシステム改修が間に合わない恐れがある点だ。VRSを利用するには、自治体の住民基本台帳や予防接種台帳から、CSVファイルでデータを抽出するための改修が必要だ。ある予防接種台帳システムベンダーの担当者は「システム改修は4月末を目指している」と明かす。一部の自治体は接種開始時に改修が間に合わず、VRSに必要なデータを登録できない可能性がある。改修が終わり次第、データをアップロードして運用することになる。

もう1つは、VRS自体のシステムトラブルの懸念だ。「私の三十数年の経験からすると、この規模のシステムを安定して運用するには半年くらいのテストが必要。安定稼働には疑問がある」（半田情報企画監）。実は本格稼働直前までVRSのシステムの仕様変更は続いていた。2021年3月最終週から一部の自治体でテスト利用が始まった段階では検索機能の不具合などがあったものの、その後改善されたという。

自治体も試されている

行政事務を効率化するためのマイナンバーだが、これまで有効活用されてきたとは言いがたい。ある自治体職員は「今回マイナンバーを有効活用ができなかったら、今後も難しいのではないか」と話す。複数の自治体関係者はVRSでマイナンバーを使って照会する際に住民の同意が必要といったマイナンバー法の制約を見直す必要があると指摘する。

小林補佐官を中心としたVRS開発を進めるIT室のメンバーは、各府省庁から集まった20人超。IT室のメンバーは2021年9月設置予定のデジタル庁の準備も担う。別の自治体職員は「VRSをうまく使っていくことは自治体側も試されている」と話す。VRSが順調に運用できるかどうかは今後のデジタル庁の成否に大きく影響しそうだ。